

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 1

所属部課名

総務部 財政課

事務事業名	契約検査事務事業			評価区分	事務事業性質	内部管理事務	改訂基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画 体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続	継続		補助率			
	小政策	3 自治を育み、創造的な行政運営を推進します			開始年度	終了年度					
	施策	3 財政運営			事業期間	H19	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 計画的な財政運営									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	総務費	総務管理費	財産管理費		根拠法令	地方自治法施行令、笠間市財務規則				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】 市発注工事等における、入札事務及び検査の適切な執行により、財政運営の推進を図る。	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 入札参加者選考委員会等の開催、入札執行及び契約締結事務。竣工検査等の実施及び検査、入札制度等の更なる改善(改革)検討。	3 【年度目標】 適切な入札及び完成検査	4 【事業費の内容(決算額)】 需用費 73千円 委託料 105千円
H25事業計画 同上 現在使用している契約管理システムの機器の保守契約延長が不可となるため、市の情報セキュリティレベルに対応できる新しい契約管理システムを導入する。		H26事業計画 同上	H27事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	入札参加事業者・市契約者・市職員	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	透明性・公平性・競争性のある入札の執行と適正な検査を実施し、予算の効率的な運用及び適切な執行に努める。	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標
			入札参加登録事業者数 者
			入札制度等の改善 件
			落札率 %
			完成検査等の実施 件
			入札参加選考委員会開催 回
			低入札調査委員会開催 回
			入札執行件数 件
			検査件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		511	539	179	5,382	180	180	180						
事業費計(ア)		千円		511	539	179	5,382	180	180	180								
人件費	職員割合	人 千円	3.34	25,050	3.59	26,925	3.66	27,450	3.66	27,450	3.66	27,450	3.66	27,450	3.66	27,450		
	時間外	千円			1,821	3,985	3,500	3,500	3,500	3,500								
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
人件費計(イ)		千円		25,050	28,746	31,435	30,950	30,950	30,950	30,950								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		25,561	29,285	31,614	36,332	31,130	31,130	31,130								
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	入札参加選考委員会開催	回	20		25		25		25		25		25		25			
	低入札調査委員会開催	回	6		21		11		10		10		10		10			
	入札執行件数	件	494		566		499		500		500		500		500			
	検査件数	件	366		413		429		430		430		430		430			
対象指標	入札参加登録事業者数	者	2,727		2,851		2,950		3,000		3,000		3,000		3,000			
成果指標	入札制度等の改善	件	0		2		0		1		1		1		1			
	落札率	%	92		93		92		92		92		92		92			
	完成検査等の実施	件	358		408		420		420		420		420		420			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 経済情勢などの変化等を的確に見極めながら、入札契約制度の改善に取り組む必要がある。 公共工事の適正な履行、品質確保を図るためには、検査体制の充実にも取り組む必要がある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	透明性・公平性・競争性の確保と適切な市内業者等の育成には、必要不可欠である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	透明性・公平性・競争性を確保し工事等の品質の確保や適正化を図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	予算の効率的な運用及び適正な執行を図れる。また、更なる入札制度の改善に努める。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 入札の執行の際、執行スケジュールに遅れが生じ、参加業者の待ち時間が発生した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 更なる入札制度の改善等の検討。談合等の不正行為の抑制に有効な制度等の検討。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 低入札調査制度の基準価格等の見直し及び失格基準価格等の検討。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 法令に基づくもので、廃止することはできない。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 事例、状況等を調査し、例規等の改正を行う。	④取組状況 平成23年6月より低入札調査制度の基準価格等の見直し及び失格基準価格の設定、最低制限価格の運用	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 予定価格及び低入対策の各基準の非公開等に伴い、情報漏えい、談合等の不正行為の抑制に有効な制度等の強化をしなければならない。公共工事の更なる品質確保等に向けた取り組みを検討する必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 2

所属部課名

総務部 財政課

事務事業名	電子入札システム共同利用事業				評価区分	事務事業性質	内部管理事務	年度基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業	—			市単独		
	6 人と地域, 絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕				総合計画実施計画	—	補助率					
	3 自治を育み, 創造的な行政運営を推進します				新規・継続	継続	H19			年度繰り返し	共催者・関係団体	茨城県・関係市町村
総合計画体系	政策	2 行政運営				開始年度	終了年度					
	小政策	5 電子自治体の推進										
	施策											
	小施策											
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般	総務費	総務管理費	財産管理費	使用料及び賃借料	根拠法令	笠間市電子入札試行要綱					
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
							直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市発注工事等の入札をインターネットを利用し実施する。	入札案件の登録から参加申請、入札書の提出や受理ならびに落札者の決定までの事務をコンピュータとインターネットを利用して処理する。	効率的な運用	使用料及び賃借料 電子入札システム利用料 2,723千円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
同上 電子入札対象を「3000万円以上の工事」から「工事及び建設コンサルタント業務」とする。		平成25年度と同じ	平成25年度と同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	入札参加事業者・市契約者	④対象指標	入札参加事業者数	者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	電子入札は事務所に居ながらにして、応札できるシステムであるので、会場入札のような業者同士が顔を合わせる機会も無くなり、透明性が図れる。	⑤成果指標	落札比率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	効率的な運用を図るため継続して検討。	⑥活動指標	選考委員会対象審議 入札実施件数	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	2,448	2,531	2,415	2,667	2,900	3,300	3,300							
事業費計(ア)		千円	2,448	2,531	2,415	2,667	2,900	3,300	3,300									
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.80 6,000	0.55 4,125	0.51 3,825	0.51 3,825	0.51 3,825	0.51 3,825	0.51 3,825	0.51 3,825	0.51 3,825	0.51 3,825					
		時間外	千円		279	471	100	50	0	0								
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	6,000	4,404	4,296	3,925	3,875	3,825	3,825								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	8,448	6,935	6,711	6,592	6,775	7,125	7,125									
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	選考委員会対象審議	回	12	2	2	6	12	12	12									
	入札実施件数	回	12	4	3	50	100	200	200									
対象指標	入札参加事業者数	者	256	256	271	429	450	450	450									
	落札比率	%	84	89	81	85	85	85	85									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成19年度の制度導入から相当経過しており、電子入札対応者も増えていることから、県内実施市町村では電子入札対象案件の拡大がなされている。(建設工事3,000万円上限額の引き下、コンサルタント業務等での実施)

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	透明性・公平性・競争性の向上が図れる。(入札会場に参加者が参集する必要がなくなる)
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	従来会場で行っていた入札を参加申請から開札までパソコン上で作業が出来るので入札参加者の負担軽減が図れる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	建設工事における対象金額の引き下げや建設コンサルタント等の業務等への対象範囲の拡大を検討する。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	建設コンサルタント業務等の対象範囲の拡大を検討したが実施には至らなかった。(費用対効果の向上を図る)
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 費用対効果の改善
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 選考委員会での対象者の審議、決定、例規等の改正、入札参加者への周知。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 対象範囲の拡大を検討(費用対効果の改善)
④取組状況 選考委員会へ対象範囲の拡大等を説明。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 県をはじめ、県内市町村に於いても電子入札の利用拡大を進めている状況で、本市に於いても利用拡大を図る必要があり、休止、廃止は考えられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 予定価格を事後公表とする案件が増えたことにより、前年度と比較して実施件数が減少していることから、対象範囲の拡大を実施する必要がある。(費用対効果の改善)
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 茨城県において、物品役務の提供事業者についても電子申請による入札参加受付を開始したことから共同受付参加の検討を要する。(事務の効率化、申請者の負担軽減等が図れる)

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	茨城県や県内市町村がシステムを共同利用で活用することにより、書類の審査業務等の軽減、人件費や収納スペースの削減も図れる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	市の大幅な受付業務の軽減と効率化が図れる、また、入札参加申請事業者の負担軽減が図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	申請窓口を共有することで申請事務処理の省力化、簡素化が図れる。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	共同受付センターからのデータ入手に時間を要しデータ移行に手間取った。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>今後、物品役務の提供事業者も対象に検討する。(対象の拡大)</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>工事・委託だけでなく物品役務についても共同受付で対応したい。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>市が単独で受付事務を行うこととなると、職員の事務量、業者の負担が増えてしまう。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>市町村への物品役務等の共同利用提供状況を把握し、参加の検討。</p>	<p>④取組状況</p> <p>茨城県の共同受付センターとの調整。</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 共同利用をすることで、入札参加申請事業者は申請窓口が一箇所になり、参加自治体への申請が済むため、利便性の向上や書類の受付、審査事務の軽減により人件費等の削減も図れた。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>長引く不況による税収の伸び悩みや、地方交付税合併算定替期間の終了に伴い歳入の減少が見込まれる中、継続的に健全な財政運営を行うためには、大幅な経費削減が求められる状況にあることから、枠配分方式等の新たな予算編成の手段を導入していく必要がある。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地方自治法、財政健全化法、財務規則等に基づく事業であり適正な財政運営がされている。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	更なる経常経費の削減を図ることで、経常収支比率等の向上が図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	枠配分による予算編成などで更なる事務の効率化を図り、時間外等の削減をする余地がある。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 法令に基づく組織運営の基幹業務であることから、行政に不可欠な固有の事務事業である。ただし、事務の執行に当たっては、財政構造の弾力性や健全性を維持・確保するため、新たな予算編成の仕組みを導入するなど、実効性のある取り組みにチャレンジすることが重要であるとする。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 事務の効率化や事業の抜本の見直しを進め、経常経費の削減に努める。予算編成に当たっては、枠配分方式やインセンティブ制度など、新たな手法を検討・導入していく。財政状況の公表については、分かりやすさを追求し、公表の方法を改善して市民への認知度を高めていく。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 枠配分による予算編成を導入することで、経常経費の削減及び事務の効率化を図る。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 法令に基づく事務であり、行政組織運営の基幹業務であることから、廃止することはできない。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 各部との調整 行財政改革の断行	④取組状況 総合計画実施計画及び事務事業評価との連携に取り組んだ。当初予算の経常経費を一般財源ベースでH23対比部内10%削減とした。連結決算に基づく財務指標を公表した。「わかりやすい予算」「わかりやすい決算」など市民向けの財政資料を作成した。	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 決算資料や財務指標から、財政の健全性や財政構造の弾力性は保たれており、財源を効果的・効率的に配分する予算編成も行われていることから、現状維持の資源配分を行うものとするが、将来の歳入減や社会保障関係経費の増大などに備えるため、新たな視点での事務改善を含め、今後の方向性を改善し、継続と評価する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5 所属部課名 総務部 財政課

事務事業名	市債発行管理事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	年度基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	補助率
			総合計画実施計画	—				
			新規・継続	継続	開始年度	終了年度		
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	事業期間	—	単年度繰り返し	共催者・関係団体		
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します						
	施策	3 財政運営						
	小施策	1 計画的な財政運営						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	総務管理費	財政管理費		根拠法令	地方自治法、地方財政法等	
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無	
						直営	— —	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
公共施設等の整備については、単年度収入では賄いきれず、また住民負担の世代間公平のために、市債の発行は必要であるが、過度の将来負担にならないように管理していくことが必要である。 そのために真に必要である事業を厳選するとともに、交付税算入率の高いものを優先的に借入れすることとした。 また、将来的な負担増に備え、利率の高い市債について繰上償還を実施。	償還に基づく支出伝票作成 借入れ申請	年利5%以上の旧資金運用部及び旧簡保資金地方債の繰上償還	
	H25事業計画 償還に基づく支出伝票作成 借入れ申請	H26事業計画 同左	H27事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	全組織	④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	計画的な執行管理に努める。	⑤成果指標	実質公債費比率 % 将来負担比率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	低利資金への借換及び繰上償還を実施する。	⑥活動指標	繰上償還額 千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)		千円	0		0		0		0		0		0		0		
人件費	職員割合	人 千円	0.35	2,625	0.50	3,750	0.50	3,750	0.50	3,750	0.50	3,750	0.50	3,750	0.50	3,750		
	時間外	千円	305		367		491		343		343		343		343			
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
	人件費計(イ)		千円	2,930		4,117		4,241		4,093		4,093		4,093		4,093		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	2,930		4,117		4,241		4,093		4,093		4,093		4,093			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	繰上償還額	千円			59,607		81,208		0		0		0		0			
対象指標																		
成果指標	実質公債費比率	%	12		11		10.3		14		14		14		14			
	将来負担比率	%	86		69		58.9		88		88		90		90			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 第二次行財政改革大綱実施計画において、将来支払うべき利子負担を軽減するため、年利5.0%以上の市債について、平成24年度までに繰上償還を行うことを目標としている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	地方財政法等に基づく事業である。 公共施設等の整備には単年度収入では賸りきれず、また住民負担の世代間の公平のためにも地方債の借入は必要であるが、過度の将来の負担増に繋がらないように、起債管理することが重要であり、必要な事務である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	交付税措置の高い地方債の借入をしたり、高金利の市債を繰上償還することによる将来にわたる財政負担の軽減を図っている。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	地方財政法をはじめとする、地方債に関する関係法令等に基づく事務であり、効率化や業務委託等は困難である。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	交付税措置の高い地方債の借入をしたり、高金利の市債を繰上償還することによる将来にわたる財政負担の軽減を図ることにより、健全な財政運営を維持しており、適切な起債管理をしている。今後も、社会経済情勢の把握に努めながら、財源調達や世代間負担の公平性、将来負担の状況を見極めながら、起債管理を行う。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 起債の適正管理をしないと、放漫財政に繋がってしまう。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地方債の機能である「財政上の収入と支出の年度間調整」「住民負担の世代間の公平を確保するための調整」「一般財源の補充」「国の経済政策との調整」は、今後の財政運営に必須であるため、市債発行管理事務は資源配分を現状維持としたうえで、現行どおり継続実施しなければならない。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

6

所属部課名

総務部 財政課

事務事業名	基金管理事務		評価区分	事務事業性質	内部管理事務	特別基平計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画 体系	政策	6	人と地域, 絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	3	自治を育み, 創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度				
	施策	3	財政運営	事業期間	—	単年度繰り返し	共催者・関係団体		
	小施策	1	計画的な財政運営						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	財政管理費		根拠法令	地方自治法		
	一般	総務費	総務管理費	基金費		実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
長引く不況による税収の減に対する影響の緩和のための財政調整基金や、将来の臨時財政対策債や合併特例債による地方債残高の増に対する負担の軽減のための減債基金等を適正に管理することで、健全で円滑な財政運営を図る。		当初予算及び補正予算時の財源調整のための財調繰り入れ及び積立 基金運用から生じた利子等の積立 ふるさとづくり寄附金を元気かさま基金へ積立及び翌年度対象事業への充当 震災に伴い交付された復興まちづくり支援事業交付金等を復興まちづくり基金に積立		積み立てや繰り入れによる基金の適正管理	
		H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
		当初予算及び補正予算時の財源調整のための財調繰り入れ及び積立 基金運用から生じた利子等の積立 ふるさとづくり寄附金を元気かさま基金へ積立及び翌年度対象事業への充当 復興まちづくり基金を対象事業に充当		同左	同左

5 事務事業の目的と手段						単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	財政調整基金・減債基金・元気かさま応援基金・土地開発基金・復興まちづくり基金		④ 対象指標	管理基金数	個
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	財政調整基金, 減債基金の適正な管理執行		⑤ 成果指標	財政調整基金現在高 減債基金現在高 特定目的基金現在高(財政課所管)	千円 千円 千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	財政調整基金, 減債基金等の執行管理に努め拡充を図る。		⑥ 活動指標	財政調整基金積立額-取崩額	千円
					減債基金積立額-取崩額	千円
					特定目的基金積立額-取崩額(財政課)	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)		千円	0		0		0		0		0		0		0		
人件費	職員割合		人	千円	0.20	1,500	0.25	1,875	0.15	1,125	0.25	1,875	0.25	1,875	0.25	1,875		
	時間外		千円		174		183		148		102		102		102			
	嘱託臨時		千円															
	他課の協力分		千円															
	人件費計(イ)		千円	1,674		2,058		1,273		1,977		1,977		1,977		1,977		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	1,674		2,058		1,273		1,977		1,977		1,977		1,977			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	財政調整基金積立額-取崩額		千円	1,907,513		2,023,151		854,719										
	減債基金積立額-取崩額		千円	3,588		1,044		890										
	特定目的基金積立額-取崩額(財政課所管)		千円	2,554		303,548		-208,892										
対象指標	管理基金数		個	4		5		5										
成果指標	財政調整基金現在高		千円	4,127,780		6,150,931		7,005,650										
	減債基金現在高		千円	1,385,278		1,386,322		1,387,213										
	特定目的基金現在高(財政課所管)		千円	1,478,139		1,708,387		1,499,496										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 今年度については、震災に伴い交付された復興まちづくり支援事業交付金等を復興まちづくり基金に積立、翌年度以降の災害復興事業に充当していく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	年度間の財源の不均衡をならすことや、将来にわたる財政の健全な運営のため必要な事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	将来を見据えた財政調整基金の積立や条例に基づいた特定目的基金の取崩等、適正な基金管理が来ている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	業務委託等にもなまず、事業費・人件費も削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 将来を見据えた財政調整基金の積立や条例に基づいた特定目的基金の取崩等、適正な基金管理が来ている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 将来を見据えた財政調整基金の積立や条例に基づいた特定目的基金の取崩等、適正な基金管理が来ている。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 財政調整基金は、地方財政法で設置が義務づけられている、財源不足の際の財源調整機能や災害復旧経費の財源等としての機能をするものであり、「笠間市財政調整基金条例」に規定された管理は、継続して行わなければならない。また、その他の基金の管理についても健全な財政運営をするためには、必要なものである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7 所属部課名 総務部 財政課

事務事業名	交付税等の算定事務		評価区分	事務事業性質	内部管理事務	年度基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—			—	市単独
総合計画 体系	政策	6 人と地域, 絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕		新規・継続	継続				
	小政策	3 自治を育み, 創造的な行政運営を推進します		開始年度	終了年度				
	施策	3 財政運営		—	—				
	小施策	2 財源の確保		—	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	財政管理費		根拠法令	地方交付税法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 地方交付税は、市の歳入の3割を占め重要な財源となっていることから、その算定のための基礎数値の報告や申請に際して、正確な数値等の把握をすることで、適正な交付税確保に繋げる。	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 基礎数値の報告 交付税算定資料作成 交付税検査(2年に1度) 特別交付税申請事務 震災復興特別交付税申請事務	3 【年度目標】 正確な数値等の把握による適正な交付税確保	4 【事業費の内容(決算額)】
	H25事業計画 基礎数値の報告 交付税算定資料作成 特別交付税申請事務 震災復興特別交付税申請事務	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	全組織	④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	交付税算定における正確な数値把握及び申請をとおし財源の確保に努める。	⑤成果指標	普通交付税額 千円 特別交付税額 千円 震災復興特別交付税額 千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	算定のための基礎数値の報告や申請	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト (インプット)	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円														
	事業費計(ア)		千円	0		0		0		0		0		0		0	
人件費	職員割合	人 千円	0.50	3,750	0.50	3,750	0.70	5,250	0.50	3,750	0.50	3,750	0.50	3,750	0.50	3,750	
	時間外	千円	436		367		480		480		480		480		480		
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)		千円	4,186		4,117		5,730		4,230		4,230		4,230		4,230	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	4,186		4,117		5,730		4,230		4,230		4,230		4,230		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標																	
対象指標																	
成果指標	普通交付税額	千円	5,938,069		5,970,264		6,210,765										
	特別交付税額	千円	767,240		949,988		690,111										
	震災復興特別交付税額	千円			1,544,036		344,008										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

8

所属部課名

総務部 財政課

事務事業名	基準モデルによる財務書類の作成				評価区分	事務事業性質	内部管理事務	年度基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁			
					評価事業	重要事務事業	○			市単独	補助率		
					総合計画実施計画	新規・継続	○						
					事業期間	開始年度	終了年度						
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			継続							
	小政策	3	自治を育み、創造的な行政運営を推進します										
	施策	3	財政運営										
	小施策	1	計画的な財政運営			H24	継続		共催者・関係団体				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画							
	一般	総務費	総務管理費	財政管理費	財政管理標準の事業	根拠法令							
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無					
						一部委託	—	—					

1 【事務事業の全体概要及び背景】 現在作成し、公表している「総務省方式改訂モデル」による財務書類では、過去の決算統計の建設事業の積み上げにより作成するため、既に存在していない資産が含まれていたり、適正な資産価値の把握がされていない。今回公正な資産評価により固定資産台帳を整備するとともに、公会計システムを導入し「基準モデル」により作成し分析することで、わかりやすい情報開示が出来るとともに、行政内部の管理経営のための情報活用が図れる。	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・固定資産台帳整備のための、コンサルティングを委託し資産評価ルール等の決定 ・資産管理担当課との打ち合わせ ・平成23年度末現在の公正評価による固定資産データの作成を担当課依頼	3 【年度目標】 固定資産台帳データ整備	4 【事業費の内容(決算額)】 委託料 4,627千円
	H25事業計画 ・作成・分析のためのコンサルティング委託及び公会計システムの導入 ・平成24年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 ・連結による財務書類の作成及び分析 ・公表	H26事業計画 ・作成・分析のためのコンサルティング委託 ・平成25年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 ・連結による財務書類の作成及び分析 ・公表	H27事業計画 ・作成・分析のためのコンサルティング委託 ・平成26年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 ・連結による財務書類の作成及び分析 ・公表

目的	①対象(働きかける相手・もの)	普通会計・特別会計・一部事務組合等	④対象指標	連結対象会計等の数	単位
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	財務情報の開示や行政内部の管理、経営のための情報活用のため基準モデルでの財務書類を作成・公表する。	⑤成果指標	作成数 公表数	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	すべての固定資産について公正評価による固定資産台帳を整備するとともに、公会計システムを導入する。	⑥活動指標	固定資産台帳整備件数	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円			4,627	5,432	130	130	130	
			一般財源	千円								
			事業費計(ア)	千円	0	0	4,627	5,432	130	130	130	
人件費		職員割合	人 千円	0	0	0.50 3,750	0	0	0	0		
		時間外	千円			491	343	343	343	343		
		嘱託臨時	千円									
		他課の協力分	千円									
		人件費計(イ)	千円	0	0	4,241	343	343	343	343		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	8,868	5,775	473	473	473		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	固定資産台帳整備件数					10,000	10,000					
対象指標	連結対象会計等の数					—	23					
成果指標	作成数					—	1					
	公表数					—	1					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 当初は、比較的容易に作成できる「総務省方式改訂モデル」による財務書類が多かったが、県内でも「基準モデル」により作成する団体が毎年増加している。
 H20 4団体 H21 7団体 H22 10団体

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	発生主義に基づく財務書類の作成と活用は、市の資産・債務に関する情報開示と適正な管理のために、市が行うべき重要な事務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	平成24年度～25年度の継続事業として取り組んでおり、財務書類の作成は平成24年度決算に基づき、25年度中の作成となることから、今年度の成果の評価ができない。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	平成24年度～25年度の継続事業として取り組んでおり、財務書類の作成は平成24年度決算に基づき、25年度中の作成となることから、今年度の成果の評価ができない。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	適正な行政運営や情報開示のためには、必要な事業であり、今年度については、ほぼ予定通りに成果をあげることができた。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
財務書類の作成及び公表を休止・廃止することはできない。 総務省方式改訂モデルから基準モデルから変更するため取り組んでいる24～25年度の継続事業の結果が出る前に取りやめることは現実的でない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 作成する財務書類は、市民に対する財務状況の適切な情報開示や庁内における行政経営への活用に役立てるため、現行どおり継続していく。また、基準モデルへの移行に関しては、より公正な資産評価を行うため、計画どおり25年度に資源の拡充配分を行い、書類の完成に結びつける。
	資源配分	拡 充	